

日化協の3Rへの取り組み

小刀 慎司 (社)日本化学工業協会

世界的な化学物質管理の施策は、1992年のUNCED(国連環境開発会議)でリスクに基づく評価・管理の方向性が明確に示されて以来、「リスク評価、管理手法により、化学物質によるヒトの健康や環境へもたらす著しい悪影響を最小化する方法で生産・使用されることを2020年までに達成する」というWSSD(持続可能な開発に関する世界首脳会議/2002年)での目標設定を経て、2006年のICCM-1(第1回国際化学物質管理会議)で採択されたSAICM(国際的化学物質管理に関する戦略的アプローチ)の実現に向かって、各国での法整備や官民での自主活動が進められている。例えば、2007年に施行された欧州のREACHでは、すべての市販化学物質のリスク評価を実施することが世界で初めて産業界に義務付けられ、2010年に施行された日本の改正化審法では既存物質も含めた全ての物質を対象にしたリスク評価を官民共同で行うことになった。さらにICCA(世界化学工業協会協議会)や日化協では、化学品のリスクを評価して公表する自主的なGPS/JIPS活動を2010年から開始した。これらのいずれにおいても対象となる化学物質は膨大な数に上り、毒性などの有害性情報の効率的な収集が化学業界にとって大きな課題となっている。

一方、世界的な動物愛護の流れを受けて化学物質管理を進める規制当局でも動物試験の3Rを求める方向にあり、REACHでは脊椎動物の試験が有害性情報収集の最後の手段と位置づけられ、改正化審法でも参議院の附帯決議に3Rの促進が盛り込まれている。

このような中、国際機関であるOECD(経済協力開発機構)は自主的な化学物質評価プログラムを促進するため、2009年にタスクフォース(TF)の体制を一部変更した。新たなTFでは有害性情報収集の新技术として特に、AOP(Adverse Outcome Pathway)など分子レベルでの毒性発現機構も考慮した手法の開発や構造活性相関手法の精緻化に注力しており、これらは動物代替で効率的に多くの化学物質の有害性を評価できる手法として期待されている。日化協は従来よりこのようなOECDの動きに注目して、産業界代表として各国規制当局と共にこのTFに参加して情報収集などを行ってきたが、その体制をさらに強化するために昨年新たなワーキンググループを立ち上げた。今後は、国内外の行政関連機関ともより連携を強化して、新たな手法の開発推進やそれらの規制当局での活用を働き掛けるとともに、産業界への普及を図っていく。

さらに、日化協は会員会社の支援を得て自主的な研究事業であるLRI研究を10年にわたって推進してきている。これは、化学物質管理の促進を目指した試験法の開発研究などを推進する事業である。この取り組みにおいては、高く評価されている*in vitro*でのスクリーニング試験法など、新たな有害性評価技術の開発でも大きな成果を挙げた。現在ICCAでLRI研究を進める欧州化学工業会や米国化学工業協会との役割分担の中で、日化協は動物代替試験法を重点テーマとして進める方向を確認しており、引き続き3R推進への活動支援を進めていく。